

# 平成24年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	千葉県		市町村類型	中核市	指定団体等の指定状況		区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分		平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)			
					財政健全化等	×	歳入総額	122,725,097	119,106,405	実質収支比率	9.5	8.3					
市町村名	柏市		地方交付税種地	1-6	財源超過	×	歳入総額	114,760,099	110,949,018	経常収支比率	91.5	95.5					
					首都	○	歳入歳出差引	7,964,998	8,157,387	(※1)	(97.8)	(99.0)					
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	1,092,601	2,100,855	標準財政規模	72,505,728	72,804,991					
					中部	×	実質収支	6,872,397	6,056,532	財政力指数	0.92	0.94					
人口	22年国調(人)	404,012	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	815,865	1,865,081	公債費負担比率	14.3	15.9					
	17年国調(人)	380,963			過疎	×	積立金	3,024,877	4,741	健全化判断比率							
	増減率(%)	6.1			山振	×	繰上償還金	14,949	70,854	実質赤字比率	-	-					
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	402,337	第1次	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-				
	うち日本人(人)	396,930		2.296	2,972	指数表選定	○	実質単年度収支	3,855,691	1,940,676	実質公債費比率	8.9	9.6				
	24.03.31(人)	396,251	第2次	1.3	1.6			基準財政収入額	47,560,336	47,733,554	資金不足比率(※4)						
	うち日本人(人)	396,251		32,243	37,377			基準財政需要額	51,602,672	52,024,697							
	増減率(%)	1.5	18.5	20.4			標準税収入額等	61,875,075	62,091,817								
	うち日本人(%)	0.2	139,571	136,873			経常経費充当一般財源等	66,540,119	67,851,776								
面積(km <sup>2</sup> )	114.90	80.2	74.8			歳入一般財源等	89,938,370	84,192,578									
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	3,516																
世帯数(世帯)	162,287																
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	106,356,319	109,747,189							
	市区町村長	1	9,550	一般職員	2,288	7,463,456	3,262	うち公的資金	81,690,031	83,538,065							
	副市区町村長	2	7,850	うち消防職員	460	1,528,120	3,322	債務負担行為額(支出予定額)	41,662,099	45,262,237							
	教育長	1	7,160	うち技能労務職員	193	635,742	3,294	収益事業収入	-	-							
	議会議長	1	6,630	教育公務員	93	377,262	4,057	土地開発基金現在高	4,965,476	4,965,394							
	議会副議長	1	5,930	臨時職員	-	-	-	財政調整基金	7,895,931	4,871,054							
	議会議員	34	5,730	合計	2,381	7,840,718	3,293	積立金現在高	-	3,947							
				ラスバイレス指数(※6)	110.1	(101.7)		減債基金	-	-							
								その他特定目的基金	6,869,635	6,186,365							
一般会計等の一覧																	
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(6)	国民健康保険事業特別会計	(11)	水道事業会計	(13)	下水道事業特別会計	(15)	千葉県市町村総合事務組合(一般会計)	(24)	柏市都市振興公社	○					
(2)	公共用地取得事業特別会計	(7)	介護保険事業特別会計	(12)	病院事業会計	(14)	公設総合地方卸売市場事業特別会計	(16)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)	(25)	柏市みどりの基金	○					
(3)	柏都市計画事業北柏駅北口土地区画整理事業特別会計	(8)	後期高齢者医療事業特別会計					(17)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)	(26)	柏市医療公社	○					
(4)	学校給食センター事業特別会計	(9)	介護老人保健施設事業特別会計					(18)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)	(27)	ディー・エス・ケイ						
(5)	母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	(10)	駐車場事業特別会計					(19)	千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(28)	柏市土地開発公社	○					
								(20)	千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(29)	道の駅しょうなん						
								(21)	北千葉広域水道企業団(水道水供給事業会計)								
								(22)	柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合								
								(23)	東葛中部地区総合開発事務組合								

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: ラスバイレス指数の( )内の数値は、国家公務員の時限的(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。  
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)				歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	62,077,652	50.6	57,244,755	84.1	普通税	55,955,898	90.1	359,675	議会費	675,510	0.6	-	675,351
地方譲与税	839,664	0.7	839,664	1.2	法定普通税	55,955,898	90.1	359,675	総務費	15,194,638	13.2	469,164	13,553,199
利子割交付金	130,862	0.1	130,862	0.2	市町村民税	30,764,642	49.6	359,675	民生費	39,285,592	34.2	628,514	20,590,291
配当割交付金	147,222	0.1	147,222	0.2	個人均等割	582,294	0.9	-	衛生費	10,926,605	9.5	261,398	8,771,233
株式等譲渡所得割交付金	42,989	0.0	42,989	0.1	所得割	26,079,513	42.0	-	労働費	283,195	0.2	-	78,121
地方消費税交付金	3,496,714	2.8	3,496,714	5.1	法人均等割	1,092,544	1.8	-	農林水産業費	566,608	0.5	45,020	483,474
ゴルフ場利用税交付金	22,023	0.0	22,023	0.0	法人税割	3,010,291	4.8	359,675	商工費	1,950,289	1.7	1,495	464,366
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	22,525,730	36.3	-	土木費	12,329,631	10.7	5,670,960	8,209,510
自動車取得税交付金	239,176	0.2	239,176	0.4	うち純固定資産税	22,463,993	36.2	-	消防費	6,275,677	5.5	954,886	5,692,187
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	314,848	0.5	-	教育費	11,035,755	9.6	1,551,100	9,438,772
地方特例交付金	359,050	0.3	359,050	0.5	市町村たばこ税	2,350,678	3.8	-	災害復旧費	3,196,218	2.8	-	1,142,696
地方交付税	6,594,648	5.4	4,942,079	7.3	鉦産税	-	-	-	公債費	13,040,381	11.4	-	12,874,172
普通交付税	4,942,079	4.0	4,942,079	7.3	特別土地保有税	-	-	-	諸支費	-	-	-	-
特別交付税	452,519	0.4	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
震災復興特別交付税	1,200,050	1.0	-	-	目的税	6,121,754	9.9	-	歳出合計	114,760,099	100.0	9,582,537	81,973,372
(一般財源計)	73,950,000	60.3	67,464,534	99.1	法定目的税	6,121,754	9.9	-					
交通安全対策特別交付金	59,332	0.0	59,332	0.1	入湯税	-	-	-					
分担金・負担金	706,148	0.6	-	-	事業所税	1,288,857	2.1	-					
使用料	2,013,907	1.6	346,412	0.5	都市計画税	4,832,897	7.8	-					
手数料	893,218	0.7	-	-	水利地益税等	-	-	-					
国庫支出金	17,405,061	14.2	-	-	法定外目的税	-	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	138,656	0.1	138,656	0.2	旧法による税	-	-	-					
都道府県支出金	5,393,844	4.4	-	-	合計	62,077,652	100.0	359,675					
財産収入	312,232	0.3	40,406	0.1									
寄附金	22,750	0.0	-	-									
繰入金	2,338,223	1.9	-	-									
繰越金	8,157,387	6.6	-	-									
諸収入	3,271,139	2.7	8,341	0.0									
地方債	8,063,200	6.6	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	4,700,000	3.8	-	-									
歳入合計	122,725,097	100.0	68,057,681	100.0									

区分	平成24年度	平成23年度
徴収率(%)	98.2	92.9
現・計	98.0	92.8
市町村民税	98.2	92.5
純固定資産税	98.2	92.0

区分	平成24年度	平成23年度
合計	11,162,931	2,035,777
下水道	3,150,000	1,554,383
病院	352,819	63,585
駐車場整備	161,000	110,666
上水道	90,757	96
国民健康保険	2,000,000	70
その他	5,408,355	231

区分	平成24年度	平成23年度
合計	11,162,931	2,035,777
実質収支	3,150,000	1,554,383
再差引収支	352,819	63,585
加入世帯数(世帯)	161,000	110,666
被保険者数(人)	90,757	96
被保険者1人当り	2,000,000	70
保険税(料)収入額	5,408,355	231
国庫支出金		
保険給付費		

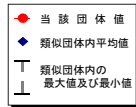
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	59,115,895	51.5	40,948,422	40,150,459	55.2
人件費	22,229,881	19.4	20,112,619	19,339,685	26.6
うち職員給	15,241,163	13.3	13,201,648	-	-
扶助費	23,846,025	20.8	7,962,023	7,951,943	10.9
公債費	13,039,989	11.4	12,873,780	12,858,831	17.7
元利償還金	13,039,989	11.4	12,873,780	12,858,831	17.7
うち元金	11,454,070	10.0	11,287,861	11,272,912	15.5
うち利子	1,585,919	1.4	1,585,919	1,585,919	2.2
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	42,865,449	37.4	36,110,020	26,389,660	36.3
物件費	18,514,084	16.1	15,251,314	14,369,193	19.7
維持補修費	866,692	0.8	812,500	812,489	1.1
補助費等	4,806,957	4.2	4,275,839	3,578,757	4.9
うち一部事務組合負担金	1,627,359	1.4	1,363,789	1,335,362	1.8
繰出金	10,719,355	9.3	9,686,086	7,629,178	10.5
積立金	6,042,423	5.3	5,959,331	-	-
投資・出資金・貸付金	1,915,938	1.7	124,950	43	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	12,778,755	11.1	4,914,930	-	-
うち人件費	798,326	0.7	798,326	-	-
普通建設事業費	9,582,537	8.4	3,772,234	-	-
うち補助	4,400,607	3.8	704,151	-	-
うち単独	4,871,327	4.2	2,995,176	-	-
災害復旧事業費	3,196,218	2.8	1,142,696	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	114,760,099	100.0	81,973,372	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。



# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	402,337人	(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	396,930人	(H25.3.31現在)	実質公債費比率	8.9%
面積	114.90km <sup>2</sup>		将来負担比率	52.4%
歳入総額	122,725,097千円		市町村類型	H20 中核市 H21 中核市 H22 中核市
歳出総額	114,760,099千円		(年度毎)	H23 中核市 H24 中核市
実質収支	6,872,397千円			
標準財政規模	72,505,728千円			
地方債現在高	106,356,319千円			

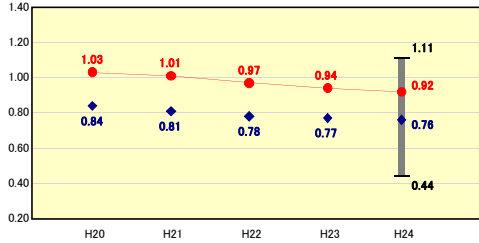


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

## 財政力

財政力指数 [0.92]

類似団体内順位 7/41 全国平均 0.49 千葉県平均 0.71

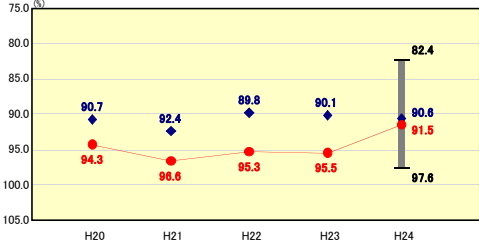


**財政力指数の分析欄**  
 既存家屋の評価減により固定資産税が減少したことなどから、指数は0.02ポイント低下した。指数は類似団体平均を上回っているが、平成21年度以降低下傾向にあるため、柏市行政経営方針の取組みを進め、財政基盤の強化を図る。

## 財政構造の弾力性

経常収支比率 [91.5%]

類似団体内順位 21/41 全国平均 90.7 千葉県平均 91.9

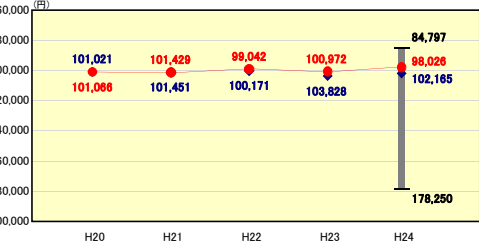


**経常収支比率の分析欄**  
 職員定数の適正化や給与水準の見直しによる人件費の抑制、公債費の減少傾向、臨時財政対策債の活用による財源確保の効果などにより経常収支比率は、対前年度比4.0ポイント低下した。しかしながら、依然として類似団体平均を上回っていることや、高水準で硬直化していることから、引き続き柏市行政経営方針に基づき、収納対策の強化、受益者負担の適正化、歳出削減などの取組みを進め、経常収支比率を91%以下に改善させることを目指す。

## 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [98,026円]

類似団体内順位 21/41 全国平均 116,454 千葉県平均 107,436

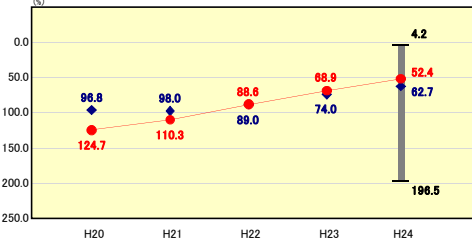


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 職員定数の適正化により人件費が減少傾向にあることに加え、行政改革に基づく事務事業の見直しにより、物件費も減少した。引き続き職員数や給与水準の適正化により人件費の抑制に努めるとともに、柏市行政経営方針に基づく経常経費の削減に努める。

## 将来負担の状況

将来負担比率 [52.4%]

類似団体内順位 17/41 全国平均 60.0 千葉県平均 68.6

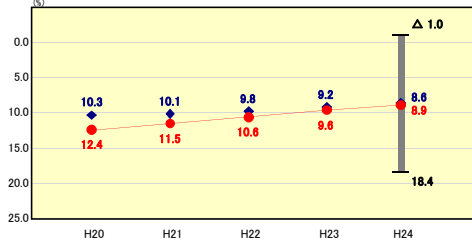


**将来負担比率の分析欄**  
 平成17年度以降、地方債の新規発行額を当該年度の元金償還額以内に抑制しているため、地方債残高は減少している。また、土地開発公社保有地の計画的な買戻しにより債務負担行為に基づく支出予定額が減少したことや、下水道事業の債務残高の減少により公営企業債等の繰入見込額が減少したことなどから将来負担額は減少している。今後も、地方債の発行を抑制することで地方債残高の縮減を図るとともに、土地開発公社の経営健全化計画に沿った計画的な買戻しを進めながら、財政の健全化を図る。

## 公債費負担の状況

実質公債費比率 [8.9%]

類似団体内順位 21/41 全国平均 9.2 千葉県平均 8.8

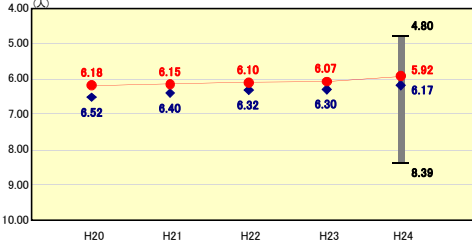


**実質公債費比率の分析欄**  
 過去の大型公共事業に伴う公債費の償還がピークを迎えており、公債費は高止まりしているが、地方債の新規発行額を元金償還額以内に抑制してきた効果により、公債費が縮減していることから、実質公債費率は低下している。引き続き、地方債の抑制により比率の低下に努める。

## 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [5.92人]

類似団体内順位 17/41 全国平均 7.00 千葉県平均 6.65

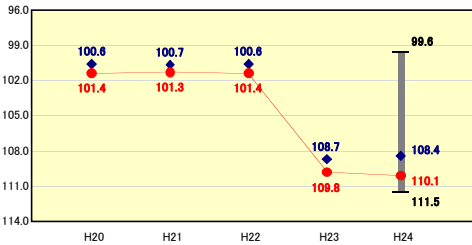


**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 技能労務職の退職者不補充、事務事業の廃止(市立幼稚園の廃止等)や事務の合理化等による抑制を図った一方、児童虐待防止や子ども子育て支援新制度への対応準備等により、必要数を確保した結果、類似団体との差は△0.23から△0.25ポイントとなった。  
 引き続き、指定管理者をはじめとした民間活力導入や、事務事業の統廃合等を進め、行政サービスの安定的な提供と人件費の抑制が両立できるように、適正な職員数の管理に努める。

## 給与水準(国との比較)

ラスパイレス指数 [110.1]

類似団体内順位 34/41 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2



**ラスパイレス指数の分析欄**  
 国家公務員の給与改定臨時特例法による影響もあり、平成22年度と比較して約10ポイント増加となるものの、同法による措置がなかったとした場合の参考値では101.7となる。前年度より0.3増加したが、今後は大量退職に伴う年齢構成の若返りや定員の適正化のほか、平成24年度に行った給料表の号数級見直しなどにより、指数の低下、抑制を見込んでいる。今後とも人事院勧告に準拠した見直しを基本に、引き続き給与制度の適正化に努めていく。

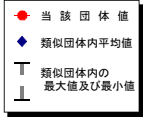
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

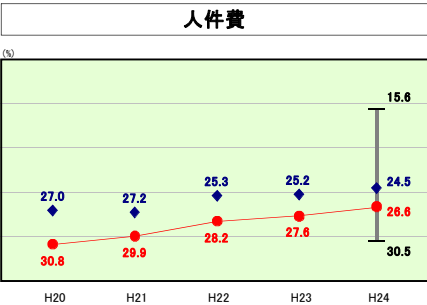
千葉県柏市

## 経常収支比率の分析

人口	402,337人	(H25.3.31現在)	実収支比率	-%
うち日本人	396,930人	(H25.3.31現在)	実収支比率	-%
面積	114.90km <sup>2</sup>		実収支比率	8.9%
歳入総額	122,725,097千円		実収支比率	52.4%
歳出総額	114,760,099千円			
実収支差	6,872,397千円			
標準財政規模	72,505,728千円			
地方債現在高	106,356,319千円			

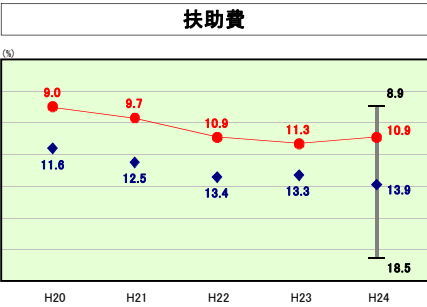


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



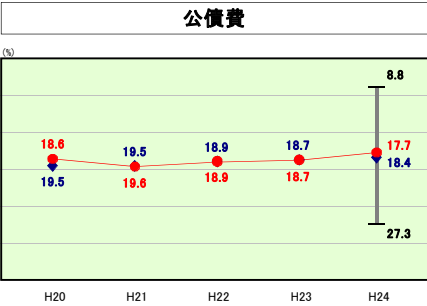
#### 人件費の分析欄

定員適正化及び諸手当の見直しにより、人件費にかかる経常収支比率は低下しているが、類似団体平均を上回っている。このことは、ラスパイルズ指数が高いことから明らかである。引き続き定員及び給与水準の適正化に努め、人件費の抑制に努める。



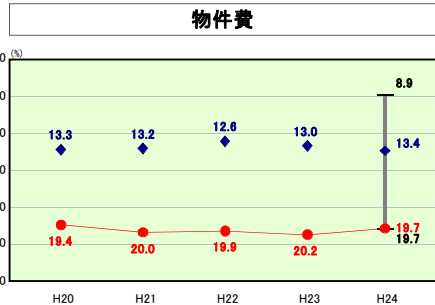
#### 扶助費の分析欄

類似団体平均と比較して低い水準にあるが、比率は上昇傾向にあることから、引き続き、適正な福祉サービスの水準を維持しながら、市単独事業や国・県の水準を上回る事業について見直しを進め、扶助費の抑制に努める。



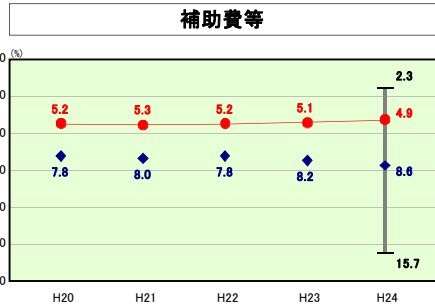
#### 公債費の分析欄

地方債の新規発行額を当該年度の元金償還額以内として地方債残高の縮減を図っているが、つくばエクスプレス沿線の開発に伴い公共投資や公共施設整備を進めてきたため、公債費に係る経常収支比率は高い水準で推移している。公債費のピークは平成25年度と見込まれ、それまでは厳しい財政運営となることが予想される。引き続き、地方債の新規発行を抑制し、将来負担の軽減に努める。



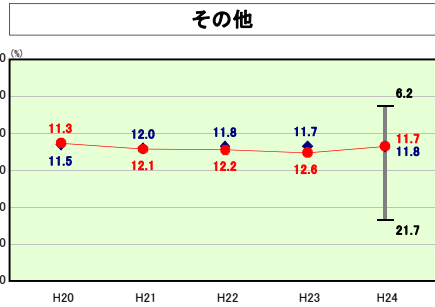
#### 物件費の分析欄

行政改革に基づく経常経費の抑制により比率は低下したが、定員適正化に伴い、業務の民間委託化・指定管理者制度の導入を進めたため、職員人件費等から委託料(人件費)へのシフトが起こり、比率は類似団体平均を大きく上回っている。今後は、柏市行政経営方針に基づき、事務事業コストの縮減等により物件費の抑制に努める。



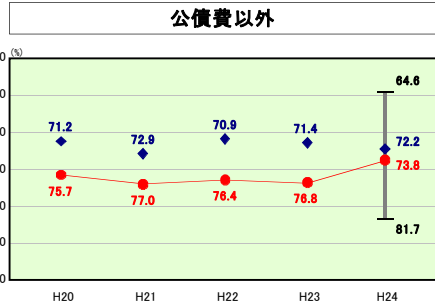
#### 補助費等の分析欄

毎年度の予算編成を通じて定期的な見直しを行ってきたが、平成24年2月に「補助金の適正化ガイドライン」を策定し、平成23年度及び平成24年度の2か年で全ての補助金を見直した。今後はガイドラインに沿って、定期的な見直しにより、総額の抑制に努める。



#### その他の分析欄

主な支出は、特別会計等への繰出金である。今年度は、下水道事業特別会計への経常的な繰出金などが減少したため、比率は0.9ポイント低下した。下水道事業については、平成26年度に公営企業化を図り、独立採算の原則に則った効率的な運営と適正料金による経営の健全化を図るなど、一般会計からの基準外繰出金の抑制に努める。



#### 公債費以外の分析欄

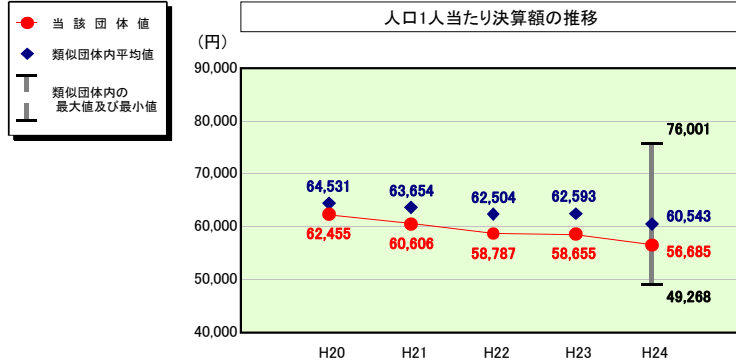
定員適正化の取組みなどによる人件費の抑制や、柏市行政経営方針に基づく事務事業コストの縮減等により、経常収支比率は全般的に改善し、類似団体平均との乖離は減少した。引き続き、柏市行政経営方針に基づく歳出削減、収納対策の強化や受益者負担の適正化による歳入の増加に努め、財政の健全化を図る。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

千葉県柏市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

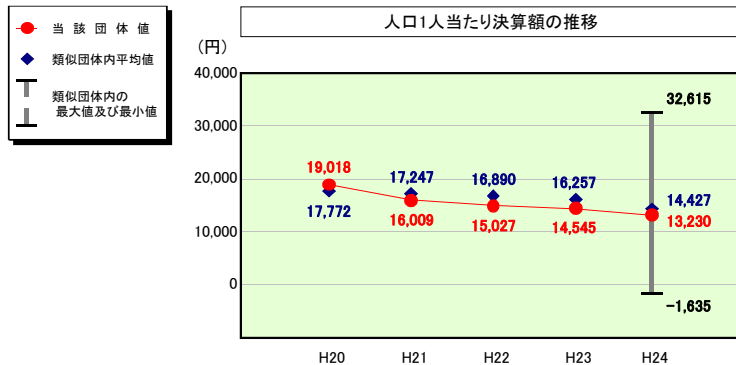
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	22,229,881	55,252	59,706	▲ 7.5
賃金(物件費)	2,411,508	5,994	2,410	▲ 148.7
一部事務組合負担金(補助費等)	336,194	836	1,490	▲ 43.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	708	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	21	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	1,743	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	798,326	1,984	1,244	▲ 59.5
▲退職金	▲ 2,969,334	▲ 7,380	▲ 6,780	▲ 8.8
合計	22,806,575	56,685	60,543	▲ 6.4

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.92	6.17	▲ 0.25
ラスパイレース指数	110.1	108.4	▲ 1.7

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

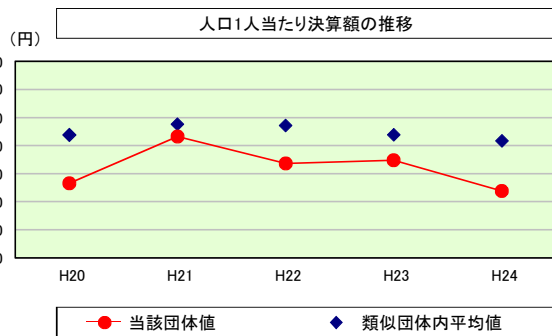


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	13,067,538	32,479	40,888	▲ 20.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	115	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	2,755,727	6,849	10,520	▲ 34.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	252,442	627	418	50.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	1,130,664	2,810	969	▲ 190.0
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	6	-
▲特定財源の額	▲ 3,067,265	▲ 7,624	▲ 8,453	▲ 9.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 8,816,023	▲ 21,912	▲ 30,035	▲ 27.0
合計	5,323,083	13,230	14,427	▲ 8.3

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

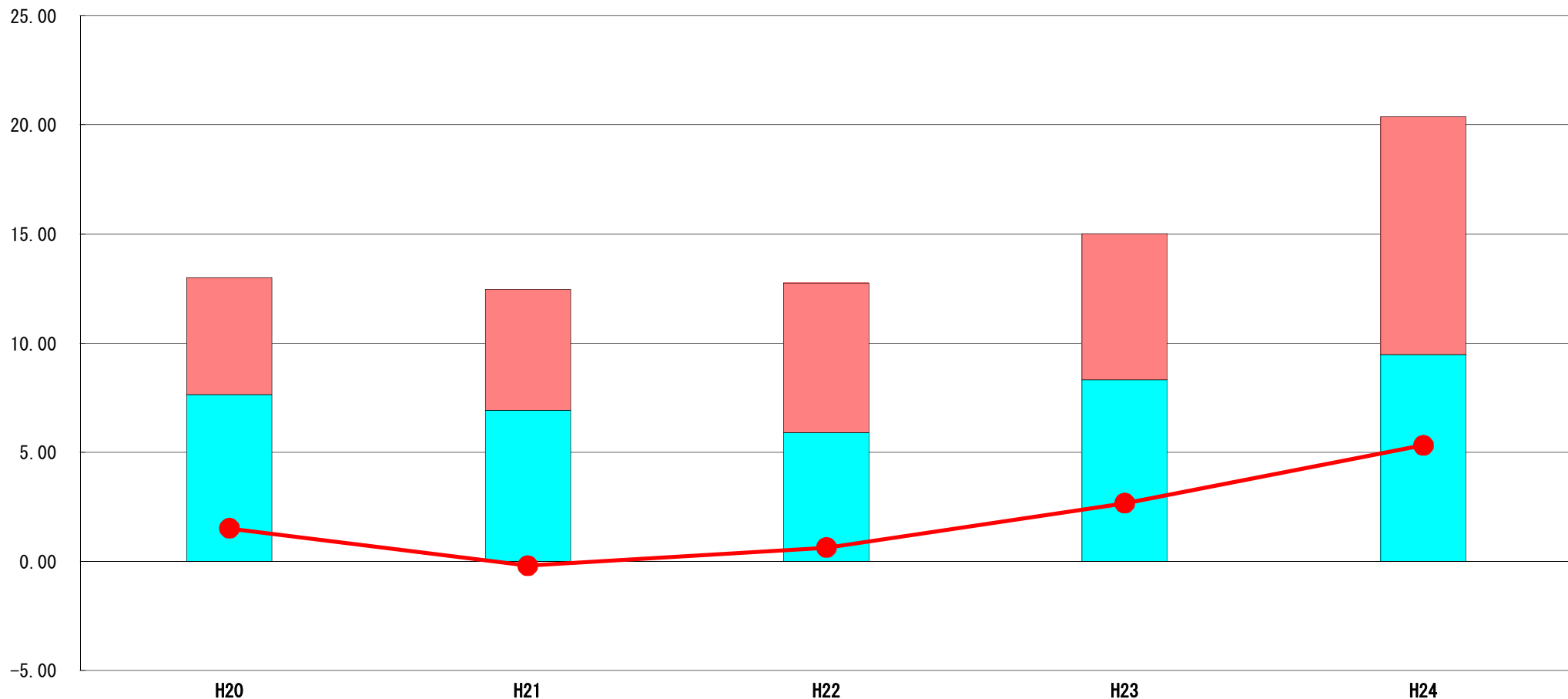
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H20	10,372,059	26,580	26.7	43,753	39.3	▲ 12.6
うち単独分	7,016,780	17,981	9.8	27,265	32.3	▲ 22.5
H21	17,045,344	43,242	62.7	47,646	8.9	▲ 53.8
うち単独分	7,615,206	19,319	7.4	27,308	0.2	▲ 7.2
H22	13,361,820	33,651	▲ 22.2	47,155	▲ 1.0	▲ 21.2
うち単独分	6,950,659	17,505	▲ 9.4	26,802	▲ 1.9	▲ 7.5
H23	13,756,814	34,717	3.2	43,858	▲ 7.0	▲ 10.2
うち単独分	5,615,144	14,171	▲ 19.0	23,714	▲ 11.5	▲ 7.5
H24	9,582,537	23,817	▲ 31.4	41,705	▲ 4.9	▲ 26.5
うち単独分	4,871,327	12,108	▲ 14.6	22,742	▲ 4.1	▲ 10.5
過去5年間平均	12,823,715	32,401	7.8	44,823	7.1	0.7
うち単独分	6,413,823	16,217	▲ 5.2	25,566	3.0	▲ 8.2

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成24年度

千葉県柏市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		5.36	5.55	6.85	6.69	10.89
 実質収支額		7.65	6.92	5.90	8.32	9.48
 実質単年度収支		1.51	▲ 0.19	0.63	2.67	5.32

## 分析欄

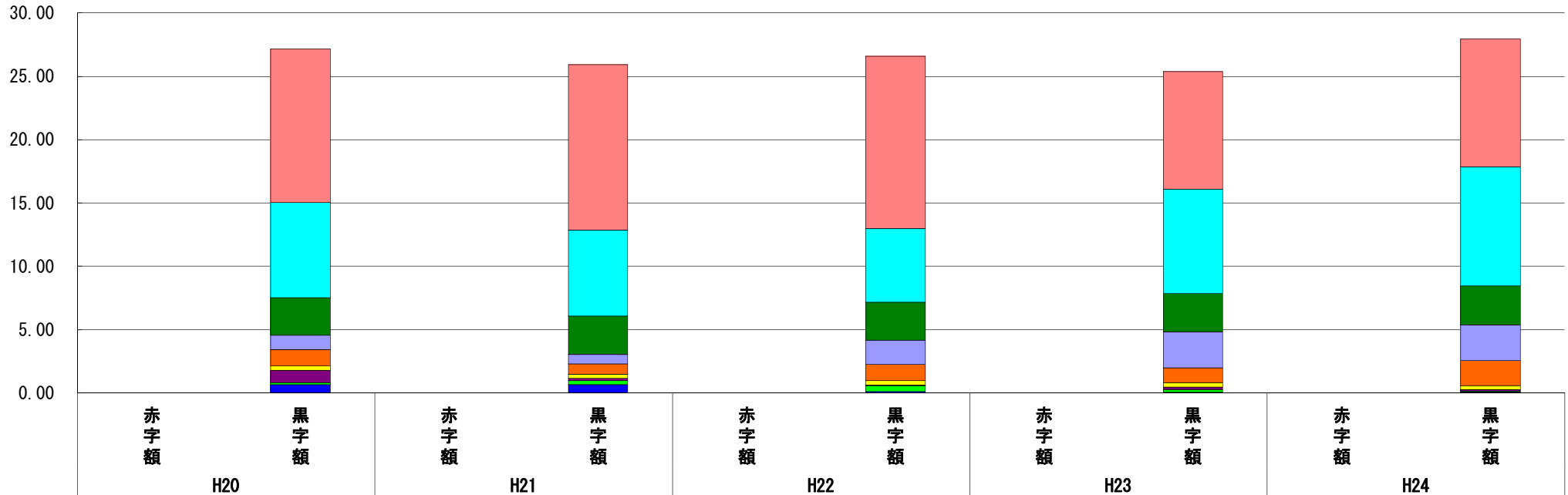
基金の再編及び平成23年度決算における実質収支等に基づく積み立てにより、財政調整基金残高が大幅に増加した。  
 今後は、柏市行政経営方針に基づき、標準財政規模比10%以上の維持に努める。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

千葉県柏市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
水道事業会計		12.11	13.04	13.60	9.26	10.06
一般会計		7.55	6.82	5.81	8.24	9.40
病院事業会計		2.96	3.01	3.03	3.04	3.08
国民健康保険事業特別会計		1.13	0.74	1.88	2.84	2.81
下水道事業特別会計		1.30	0.83	1.32	1.17	1.99
公設総合地方卸売市場事業特別会計		0.35	0.33	0.35	0.36	0.32
介護保険事業特別会計		0.96	0.19	0.04	0.20	0.12
後期高齢者医療事業特別会計		0.15	0.31	0.44	0.17	0.06
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.66	0.65	0.12	0.09	0.09

## 分析欄

連結ならびにそれぞれの会計において赤字額は発生していない。今後も全会計において黒字を維持するとともに、特別会計等に対する基準外繰出金の抑制に努める。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

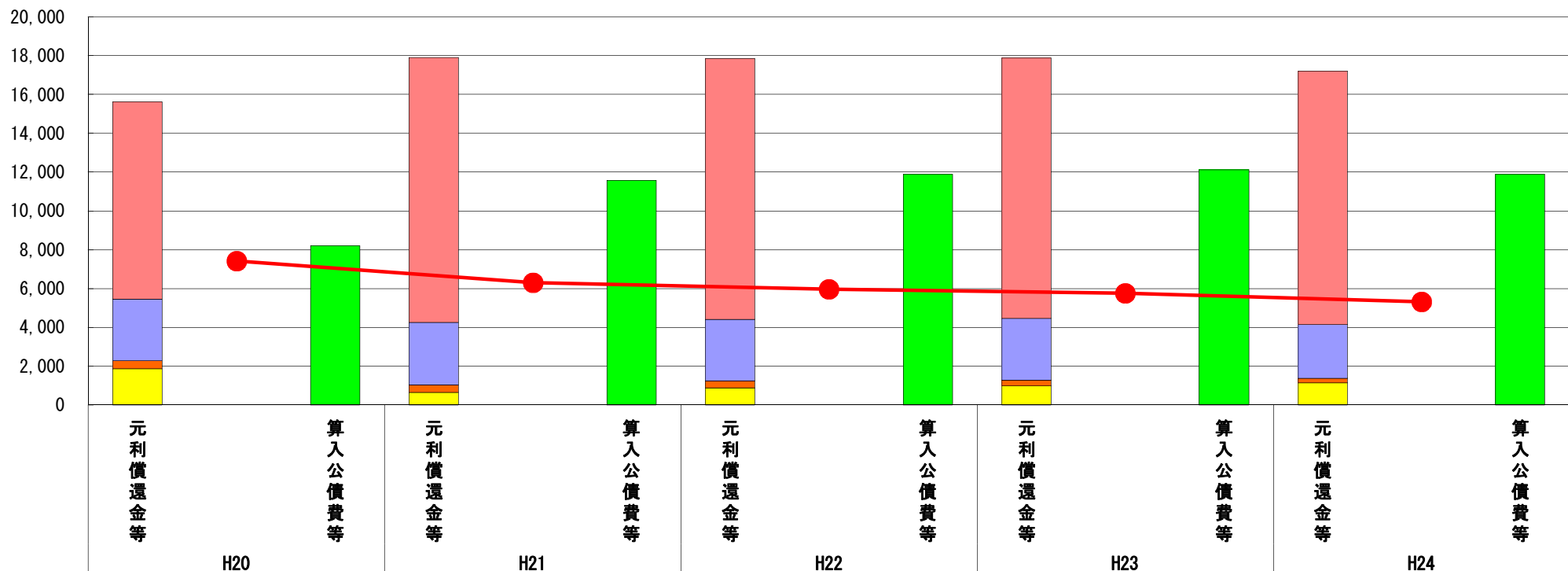


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

千葉県柏市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等 (A)	元利償還金		10,157	13,639	13,441	13,413	13,068
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		3,179	3,220	3,155	3,190	2,756
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		410	384	373	301	252
	債務負担行為に基づく支出額		1,869	650	869	972	1,131
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		8,194	11,583	11,871	12,112	11,884
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		7,421	6,310	5,967	5,764	5,323

## 分析欄

過去の大型公共事業に伴い、元利償還金は高止まりしているものの、平成17年度以降、地方債の新規発行額を当該年度の元金償還額以内に抑制していることから、実質公債費比率の分子は減少傾向にある。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

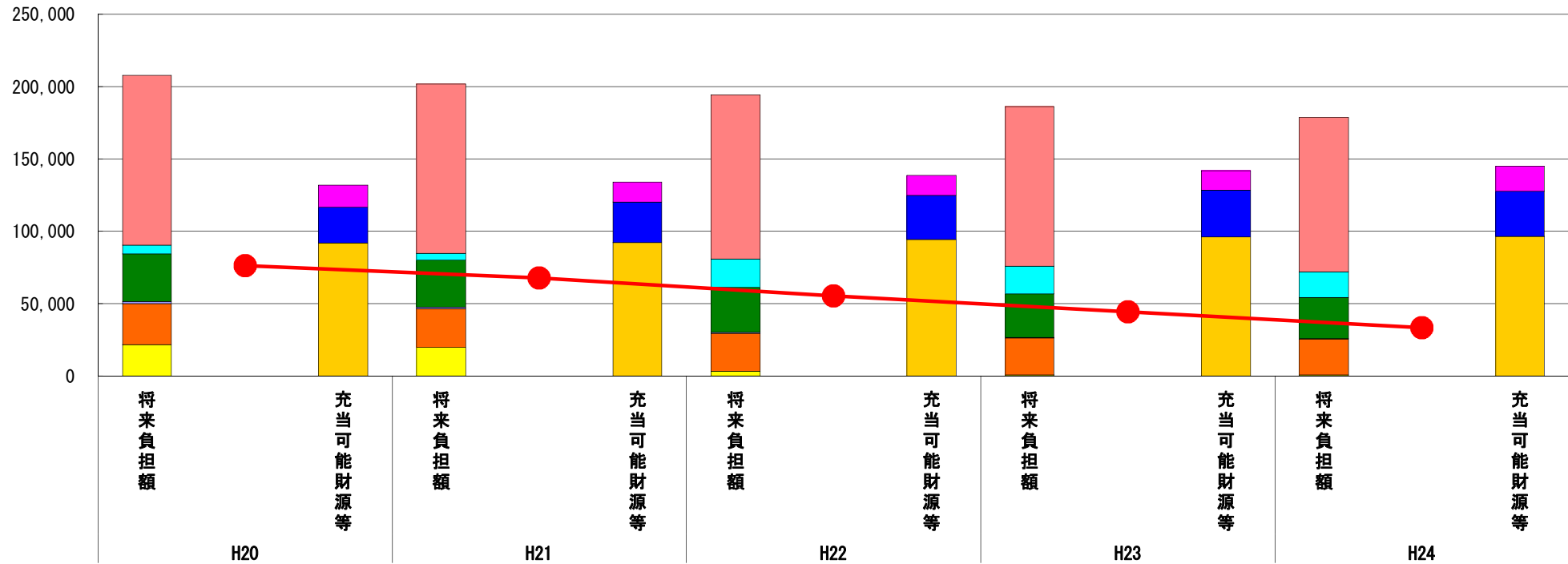
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

千葉県柏市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		117,299	117,004	113,323	110,100	106,672
	債務負担行為に基づく支出予定額		6,010	4,515	19,324	19,096	17,712
	公営企業債等繰入見込額		33,081	32,567	31,321	30,285	28,244
	組合等負担等見込額		1,398	1,067	729	454	432
	退職手当負担見込額		28,333	26,821	26,048	25,349	24,673
	設立法人等の負債額等負担見込額		21,684	19,678	3,339	796	820
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		15,147	13,918	13,799	13,430	17,425
	充当可能特定歳入		24,831	27,962	30,608	32,359	31,370
	基準財政需要額算入見込額		91,787	92,238	94,274	96,073	96,324
(A) - (B)	将来負担比率の分子		76,041	67,533	55,404	44,219	33,434

### 分析欄

平成17年度以降、地方債の新規発行額を当該年度の元金償還額以内に抑制しているため、地方債の現在高は減少している。また、土地開発公社保有地の計画的な買戻しにより、債務負担行為に基づく支出予定額が減少したことや、下水道事業の債務残高の減少により公営企業債等の繰入見込額が減少したことなどから、将来負担額は減少している。

また、財政調整基金の充実を図ったことなどから、分子から控除される充当可能財源等が増加した。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。